

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

7 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	より円滑な援助活動が行えるように会員相互の連絡、調整を行う。子育て中の家庭に本事業の周知を図っていくとともに、保護者の希望に沿った援助活動が行えるよう提供会員の確保に努める。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市ホームページのほか、親子が利用する施設や公共施設等にチラシを設置するなど引き続き事業の周知を行う。また、親子が集うイベント等にも参加し、制度の仕組みを直接説明するなどコミュニケーションを図りながら一層の周知に努める。提供会員については、年2回の講習会を継続して実施し、広報誌や新聞等を活用するほか、ボランティア活動を行っている現場に直接出向きPRを行い、提供会員の確保に努める。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算	
	事業費	6,057,656	6,109,501	6,146,001	6,355,483	6,395,000	6,381,479	
	特定 財源	国庫支出金	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	2,060,000
		道支出金	1,786,000	1,786,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,786,000
		その他						
一般財源	2,285,656	2,337,501	2,174,001	2,383,483	2,423,000	2,535,479		

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	提供会員養成講習会 修了者数	人	18	12	12	7	10
	提供会員養成講習会 開催数	回	2	2	2	2	2
	チラシ設置依頼数	か所	109	127	117	132	107
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	提供会員数 (年度末)	人	137	137	146	140	132
	両方会員数 (年度末)	人	32	29	29	30	27
【特記事項】			参考:平成31年度末の依頼会員(利用会員)412人				

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	740	740	740	740	740
	★事業計画策定済み★	確保方策(人)	740	740	740	740
	実績(人)	587	770	914	675	748

【事業評価】						
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。			B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。			
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価		A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	今後、より円滑な援助活動の推進及び提供会員の更なる増加に向けて、「提供会員養成講習会」開催などを継続しつつ、取り組みます。 また、利用会員の利用状況や意識の把握に努め、利用者ニーズにできるだけ対応できるよう事業の在り方を必要に応じて、検討します。
--------------------	--

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方策として、延べ利用人数の需要見込みである740人を設定。平成31年度は、提供会員養成講習会は前年同様2回開催し、提供会員数132人(前年比8人減)、提供と依頼の双方となる両方会員は27人(前年比3人減)を確保した。

②上記活動を通じ、平成31年度の延べ利用人数は748人。前年度より73人増。提供会員・両方会員が減少傾向にあるが、保護者の希望に沿った援助活動を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

令和2年度においても引き続き提供会員の確保に努めるほか、保健所の健診等に出向き、ファミリーサポートセンター事業の制度の周知を図っていきたい。